

長期投資家の皆様へ

北朝鮮の軍事挑発は益々エスカレートし、米トランプ大統領の政権運営方針も不安定感を強めるなど、世界に大きな影響を与え得る不確実性の増大に対して、金融市場は徐々に反応が鈍くなると共にリスクオフからリスクオンへと資金フローが転換して、世界の株価を押し上げる方向へと動く楽観優勢にあります。

世界のマネーフローに大きな影響を及ぼす米国の金融政策は、9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）において、金融危機以降続けて来た量的緩和策で積み上がった資産縮小開始を発表し、これが市場のターニングポイントと言われていましたが、時間をかけたアナウンスメント効果でマーケットは平穏にこれを織り込んだようで、資金の引き揚げが懸念されていた新興国市場も今のところ安泰です。

米経済は安定成長軌道を確認した上で、金融当局は緩和から引き締めへの転換を明らかにしたわけで、同国実体経済の底堅さへの裏付けと見ることが出来ましょう。そして欧州でも、ECB（欧州中央銀行）が量的緩和政策の転換を示唆しており、これも欧州経済が底入れして拡大基調に転じたことを示すものと考えられ、ようやく20年ぶりに名目GDP更新が見込まれるまで回復して来た日本も含め、安定回復の先進国経済と新興国経済の需給がうまくシンクロした、久し振りの世界経済全体拡大基調が前提になった追い風環境と言えます。

地球経済のファンダメンタルズは良好で、それをマーケットが好感している現状の如き順風相場には、大きな瞬間的の下落を誘う要因が必ず潜在しているものです。そうした意外な材料のクローズアップで突如相場の風向きが変わり得ることも常に想定しながら、実体経済の成長軌道にはしっかり乗って進んで行く「セゾン号」の旅は、現在平常運行を続けて穏やかに進んでいます！

中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

株式市場は、新興国や太平洋地域を除いて上昇しました。

序盤、米国や中国で製造業の景況感を示す指数の上昇が確認され、先行きへの明るい見方が広がって上昇したものの、その後は北朝鮮が核実験を行ったことを受けて、北朝鮮情勢の緊迫化への警戒が広がったほか、米国で政治的な不透明感が広がったことから、リスク回避の動きが強まって下落しました。

中盤にかけては、北朝鮮が建国記念日に新たな挑発行動を控えたことを受けてリスク回避の動きが後退して反発に転じ、その後は米国や中国で発表された経済指標が力強さを欠いたほか、米国や英国で利上げ観測が高まったものの、リスクを嗜好する動きが強まったことを背景に堅調な展開が継続しました。

中盤以降は、米連邦公開市場委員会（FOMC）で予想通り金融緩和の為に保有している資産の縮小を開始する方針が示されると共に、当局者が年内に政策金利の引き上げを見込んでいることが示されたことから、米国の金融引締めへの警戒が高まってやや軟調な展開となりました。

終盤には、再び北朝鮮問題を巡る懸念が高まったほか、ドイツやフランスで行われた選挙で与党が苦戦したことを受けて欧州統合深化への期待が後退したことを背景に、やや力強さを欠く展開となる局面もありましたが、その後は米国で税制改革への期待が高まったことを受けて上昇しました。

9 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY原油先物（WTI/直近限月）/1バレル	51.67ドル	+9.40%
NY金先物（中心限月）/1トロイオンス	1284.8ドル	-2.83%

先進国では物価の低迷が続いているものの、一部で物価が上昇する兆しも見られることから、市場では中央銀行が緩やかな金融引き締めに向かうとの見方が徐々に広がってきています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

9 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤に発表された雇用統計はやや弱い結果となったものの、製造業の景況感を示す指数が予想以上に上昇したことを受けて先行きへの明るい見方が拡がり上昇する局面もありましたが、その後は北朝鮮が核実験を行ったことを受けて、米国と北朝鮮の軍事衝突への警戒が高まったほか、予算案への対応を巡りトランプ大統領と与党共和党指導部との関係の冷え込みへの懸念が拡がったことから、軟調な展開となりました。

中盤にかけては、北朝鮮が建国記念日に新たな挑発行動を控えたことを受けて警戒が和らいで反発に転じ、その後は消費者物価指数の伸びが小幅ながら予想を上回り利上げ観測が高まったほか、小売売上高が予想外に前月比でマイナスとなり米国経済の力強さに対する懸念が高まったものの、リスク選好が維持され、堅調な展開が継続しました。

終盤には、米連邦公開市場委員会 (FOMC) で予想通り政策金利が据え置かれ、10 月から金融緩和の為に保有している資産の縮小を開始する方針が示されると共に、当局者が年内に政策金利の引き上げを見込んでいることが示されたことから、金融引締めへの警戒が高まってやや軟調な展開となる局面もありましたが、その後は税制改革への期待が高まったことを受けて先行きへの明るい見方が拡がり、上昇しました。

9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (米ドル)	22405.09	+2.08%
S&P500 (米ドル)	2519.36	+1.93%
ナスダック総合指数 (米ドル)	6495.959	+1.05%

金融規制緩和に反対していた米連邦準備制度理事会 (FRB) のフィッシャー副議長が辞任を表明するなど、金融規制緩和を巡り、政府と現在の連邦準備制度理事会 (FRB) 執行部との対立が強まっています。

欧州株式

欧州の株式市場は、イギリスを除いて上昇しました。

序盤、イギリスで製造業の景況感を示す指数の上昇が確認され、先行きへの明るい見方が拡がるなかで堅調な展開となる局面もあったものの、その後は北朝鮮が核実験を行ったことを受けて北朝鮮情勢の緊迫化への警戒が高まったほか、欧州中央銀行 (ECB) 理事会で予想通り金融政策の現状維持が打ち出され、理事会後の記者会見でドラギ総裁がユーロ高を懸念する姿勢を示して、金融引締め観測の過度な高まりを牽制したものの、量的緩和の縮小観測が根強いことを背景にユーロが上昇したことを受けて力強さを欠く展開となりました。

中盤にかけては、北朝鮮情勢を巡る懸念が和らいだことを受けてリスク選好が強まって上昇したものの、その後はイギリスでは物価の伸びが予想を上回るなかで、イングランド銀行 (BOE) が今後数か月間での金融刺激策の縮小を示唆し、利上げ観測が高まったことを受けて力強さを欠く展開となりました。

終盤にかけては、ユーロ圏で製造業の景況感指数の一段の上昇が確認され、先行きへの明るい見方が拡がって堅調な展開となり、その後はドイツやフランスの選挙で与党が議席を減らしたことを受けて、欧州統合の深化への期待が後退したものの、先行きへの明るい見方が維持され、堅調な展開が継続しました。

9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数 (ユーロ)	12828.86	+6.41%
仏 CAC 指数 (ユーロ)	5329.81	+4.80%
英 FT100 指数 (英ポンド)	7372.76	-0.78%
スイス SMI 指数 (スイスフラン)	9157.46	+2.60%
MSCI Europe 指数 (ユーロ)	131.01	+3.82%

ドイツの連邦議会選挙では難民の排斥などを訴えている民族主義政党が第3党となり、フランスの議会上院選挙では欧州統合推進派のマクロン大統領が率いる与党が議席を減らしたことを受けて、欧州統合の深化への期待が後退しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、北朝鮮で核実験が行われたことを受けて北朝鮮情勢の緊迫化への警戒が高まり、リスクを回避する動きが広がるなかで、為替市場で円高となったことを受けて軟調な展開となり、その後は 4-6 月期の GDP が大幅な伸びを示していた速報値から大きく下方修正されたことから、景気の先行きに対する明るい見方が後退して軟調な展開が継続しました。

中盤にかけては、北朝鮮が建国記念日に新たな挑発行動を控えたことを受けてリスクを回避する動きが後退して為替市場で円安基調となるなかで、機械受注が予想を上回る伸びとなり、設備投資の動向に対する懸念がやや後退したことを受けて上昇し、その後は北朝鮮が国際連合の安全保障理事会で決議された経済制裁に反発して再び日本列島上空を通過するミサイルを発射したものの、予想される範囲の行動であったことから、比較的落ち着いた動きとなりました。

終盤にかけては、世界的にリスク選好が高まるなかで、為替市場で円安となったことや衆議院の解散見通しが高まり、政権の求心力低下による政治的な停滞が解消されるとの期待が高まったことを受けて大きく上昇し、その後は米国や欧州で金融引締めへの警戒が高まる一方で、日本銀行の金融政策決定会合を経て金融緩和の長期化観測が高まったことを背景に、円安基調が継続したことから堅調な展開が継続しました。

9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数 (円)	20356.28	+3.61%
TOPIX[東証株価指数]	1674.75	+3.55%
MSCI Japan 指数 (円)	991.42	+3.58%

9 月に開催された日本銀行の金融政策決定会合では、新任の政策委員が更なる緩和拡大を主張するなど引き続き金融緩和姿勢が維持され、金融緩和策の終了に向けた動きが意識されている米国や欧州の中央銀行との方向性の違いが際立ってきています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

太平洋株式 (日本を除く)

太平洋地域 (日本を除く) の株式市場は、下落しました。

序盤、中国で製造業の景況感を示す指数が予想外に上昇して、中国経済の先行きへの懸念が後退して上昇し、その後は米国で利上げ観測が後退したものの、北朝鮮が核実験を行ったことを受けて先行きに対する不透明感が広がったほか、オーストラリアで GDP や小売売上高の伸びが予想を下回り、景気の力強さへの懸念が高まったことから力強さを欠く展開となりました。

中盤にかけては、北朝鮮が建国記念日に新たな挑発行動を控えたことを受けてリスク回避の動きが後退して上昇する局面もあったものの、その後は中国で鉱工業生産などの伸び率の縮小が確認され、中国経済の減速懸念が高まったことや、米国で利上げ観測が高まり、資金流出への警戒が強まったことから、力強さを欠く展開となりました。

終盤にかけては、北朝鮮情勢を巡る懸念が一段と後退するなかでリスク選好が強まって上昇する局面もあったものの、その後は米連邦公開市場委員会 (FOMC) を経て米国の金融引締めへの警戒が一段と強まったことを受けて下落しました。

9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数 (米ドル)	1336.65	-1.30%
S&P/ASX200 指数 (豪ドル)	5681.610	-0.58%
香港ハンセン指数 (香港ドル)	27554.30	-1.49%
シンガポール ST 指数 (シンガポールドル)	3219.91	-1.75%

オーストラリアの 4-6 月期の GDP は家計支出や政府支出が堅調な伸びを示して 1-3 月期から前期比での伸び率を拡大したものの、住宅以外の建設がマイナスとなり、予想を下回る伸びに留まりました。

9 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、韓国、ブラジル、ロシアなどを除いて下落しました。

序盤、中国で製造業の景況感を示す指数の上昇が確認され、中国経済の先行きに対する懸念が後退したほか、ブラジルの4-6月期のGDPが2期連続のプラス成長となったことから、ブラジル経済の先行きに対する明るい見方が広がって堅調な展開となる局面もありましたが、その後は北朝鮮が核実験を行ったことを受けて先行きへの不透明感が広がり、リスクを回避する動きが強まって軟調な展開となりました。

中盤にかけては、欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見でドラギ総裁が金融引締め観測の過度な高まりを牽制し、金融緩和の長期化観測が維持されるなかで安心感が広がって堅調な展開となり、その後は北朝鮮が建国記念日に新たな挑発行動を控えたことを受けてリスクを回避する動きが後退して一段と上昇しました。中盤には中国で小売売上高、鉱工業生産、固定資産投資の伸び率の縮小が確認され、中国経済の減速懸念が高まったほか、米国で消費者物価指数の伸び率の拡大が確認されて利上げ観測が高まり、資金流出への警戒が強まったことから、力強さを欠く展開となりました。

終盤にかけては、北朝鮮情勢を巡る懸念が和らぎ、リスク回避の動きが後退したことを受けて一段と上昇する局面もあったものの、その後は米連邦公開市場委員会（FOMC）で当局者が年内に政策金利の引き上げを見込んでいることが示されたことから、米国の金融引締めへの警戒が高まって下落しました。

9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1081.72	-0.55%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	74293.51	+4.88%
中国上海指数（中国元）	3348.943	-0.35%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2394.47	+1.32%
台湾加権指数（台湾ドル）	10329.94	-2.42%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1136.75	+3.73%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	31283.72	-1.41%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	55579.92	-1.67%

新興国の株式市場は先進国の大規模な量的金融緩和策による潤沢な資金供給に下支えされてきましたが、米国では量的緩和策縮小に向けた動きが開始されることとなり、ユーロ圏でも量的緩和縮小へ向けた動きが進むと見られていることから、今後の新興国の株式市場の動向に注目が集まっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

世界の債券市場についての概況

債券市場は、前半に北朝鮮が核実験を行ったことを受けて北朝鮮情勢の緊迫化への警戒が強まり、安全資産としての需要が高まって上昇したものの、中盤にかけては、北朝鮮が建国記念日に新たな挑発行動を控えたことを受けて警戒が和らぎ反落に転じました。中盤以降は米連邦公開市場委員会（FOMC）で当局者が年内に政策金利の引き上げを見込んでいることが示され、一段と下落する局面もありましたが、北朝鮮情勢への懸念が根強いことなどを背景に先行きへの不透明感が広がっていることから底堅い展開となりました。

米国債券市場（国債）

米国の国債市場は、下落しました。

序盤、製造業の景況感を示す指数の上昇を受けて先行きへの明るい見方が広がり、下落する局面もあったものの、その後は北朝鮮情勢の緊迫化への警戒が強まったことを受けて上昇しました。中盤にかけては北朝鮮情勢への警戒が和らいで下落に転じ、その後は消費者物価指数の伸びが小幅ながら予想を上回ったことを背景に利上げ観測が高まり軟調な展開が継続しました。終盤には米連邦公開市場委員会（FOMC）で予想通り政策金利が据え置かれ、保有資産の縮小が打ち出されると共に、当局者が年内にあと一回の利上げを見込んでいることが示され、金融引締めへの警戒が強まって一段と下落し、その後は北朝鮮情勢への懸念が高まって反発する局面もありましたが、イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長が利上げに前向きな発言を行ったことを受けて下落基調が継続しました。

9 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	2.334%付近	+0.217%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏では、主要国と周縁国の国債が下落しました。

序盤、北朝鮮情勢が緊迫化したことを受けて安全資産としての需要が高まって上昇し、その後は欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見でドラギ総裁がユーロ高を懸念する姿勢を示すと共に、金融引締め観測の過度な高まりを牽制したことから、量的緩和の縮小ペースが緩やかなものとなるとの見方が広がり、堅調な展開となりました。中盤にかけては北朝鮮情勢への警戒が和らいで下落に転じ、その後はイギリスで利上げ観測が高まった余波を受けて軟調な展開が継続しました。終盤には米連邦公開市場委員会（FOMC）後に米国で利上げ観測が高まり、米国債が軟調な展開となるなかで下落する局面もありましたが、その後はドイツやフランスで行われた選挙で与党が苦戦したことを受けて先行きへの明るい見方が後退したこともあり、堅調な展開となりました。

9 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.464%付近	+0.103%

日本債券市場（国債）

日本の国債市場は、下落しました。

序盤、北朝鮮情勢を巡る懸念が高まるなかで堅調な展開となり、その後も 4-6 月期の GDP が大幅に下方修正され景気の先行きに対する明るい見方が後退して堅調な展開が継続しました。中盤にかけては北朝鮮情勢を巡る懸念が後退して軟調な展開となり、終盤には金融緩和期待が高まって堅調に推移する局面もあったものの、その後は、衆議院選挙を控えて消費税の扱いを巡る不透明感が強まったことから財政悪化への懸念が高まり、下落しました。

9 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.068%付近	+0.059%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

9 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

為替市場では、前半、北朝鮮情勢の緊迫化への懸念が高まりリスク回避の動きが強まって円が上昇しましたが、中盤以降はリスク回避の動きが後退するなかで、米国で利上げ観測が高まってドルが上昇し、金融緩和の縮小観測が根強いユーロも堅調に推移する一方で、金融緩和の長期化が見込まれている円が下落しました。

また、利上げ観測が高まったことを受けて英ポンドが上昇しました。

ドル・円

円はドルに対して、下落しました。

序盤から中盤にかけては、雇用統計が力強さを欠く内容であったことなどを受けて米国で利上げ観測が後退する一方、北朝鮮情勢の緊迫化への懸念が高まりリスク回避の動きが強まったことから、リスク資産投資の資金調達通貨となっている円が上昇して円高となりました。中盤には北朝鮮情勢の緊迫化への懸念が和らぎ、リスク回避の動きが後退して円が下落する一方で、米国で利上げ観測が高まってドルが上昇したことから、円安となりました。終盤には、米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て米国で利上げ観測が一段と高まってドルの堅調な展開が続き、円安基調で推移しました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、下落しました。

序盤から中盤にかけては、欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見でドラギ総裁がユーロ高への懸念を表明したものの、金融緩和の縮小観測が根強いことを背景にユーロが堅調な展開となるなかで、北朝鮮情勢の緊迫化への懸念が高まりリスク回避の動きが強まったことを受けてリスク資産投資の資金調達通貨となっている円が上昇して、小幅ながら円高基調となりました。中盤には北朝鮮情勢の緊迫化への懸念が和らぎ、リスク回避の動きが後退して円が下落する一方で、景気の先行きへの明るい見方の拡がりを背景に金融緩和の縮小観測が高まっているユーロが上昇し、一段と円安となりましたが、終盤にはドイツやフランスでの選挙結果を受けて欧州統合の深化への期待が後退したことを背景にユーロが軟調に推移し、円高に転じました。

9 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	112.50	+2.31% (円安)
円／ユーロ	132.90	+1.51% (円安)
ユーロ／ドル	1.1813	-0.81% (ユーロ安)

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」
運用概況（2017年9月29日現在）

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】北朝鮮情勢を巡る懸念は根強く、金融緩和観測は後退したものの景気の先行きに対する明るい見方が維持され上昇。

【債券市場】途中まで安全資産としての需要が高まり上昇したものの、中盤以降は金融緩和観測が後退して軟調な展開。

【為替市場】金融緩和観測が修正されたドルが上昇し、ユーロの堅調な展開が継続。円は下落し対ドル、対ユーロで円安。

【投資スタンス】今月は、定期積立プランなどのご購入により皆様からお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、比率が低下していた債券ファンドへの投資を行いました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、債券に投資する全てのファンドと太平洋地域と新興国の株式に投資するファンドが下落したものの、米国、欧州、および日本の株式に投資するファンドが上昇し、投資先ファンドが基準価額の上昇要因となりました。為替は対ドル、対ユーロで円安となり、基準価額の上昇要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆様の長期的な資産形成に資することが出来るよう努めて参ります。

※変動要因については、右側の図1、図2もご参照下さい。

※ファンドの基準価額は原則として2営業日前の株式・債券市場の終値を反映しています。

運用部 瀬下 哲雄

図1 9月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

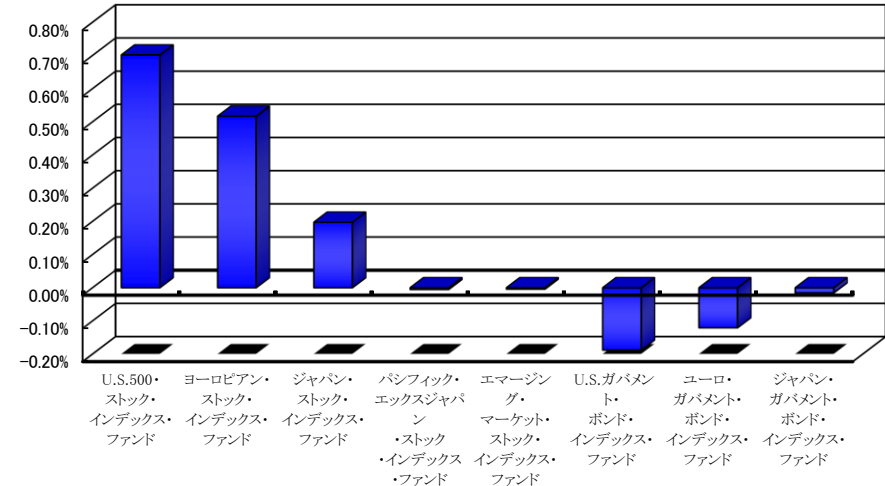
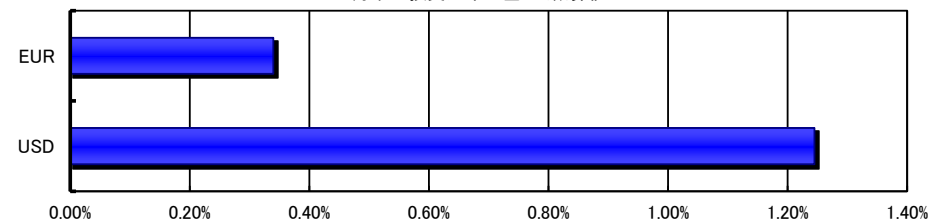


図2 9月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2017年9月29日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。
当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
9 月度運用レポート

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2017年9月29日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	14,249円
純資産総額	1479.5億円

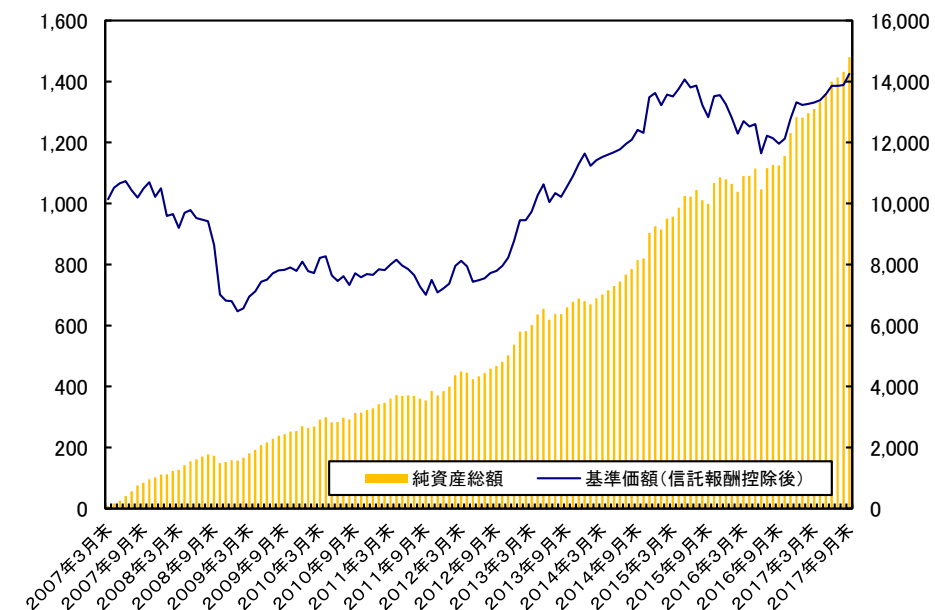
設定来騰落率	42.49%
過去1ヶ月間の騰落率	2.62%
過去6ヶ月間の騰落率	7.06%
過去1年間の騰落率	19.16%
過去3年間の騰落率	14.77%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2017年9月29日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	14,292	2017年9月25日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

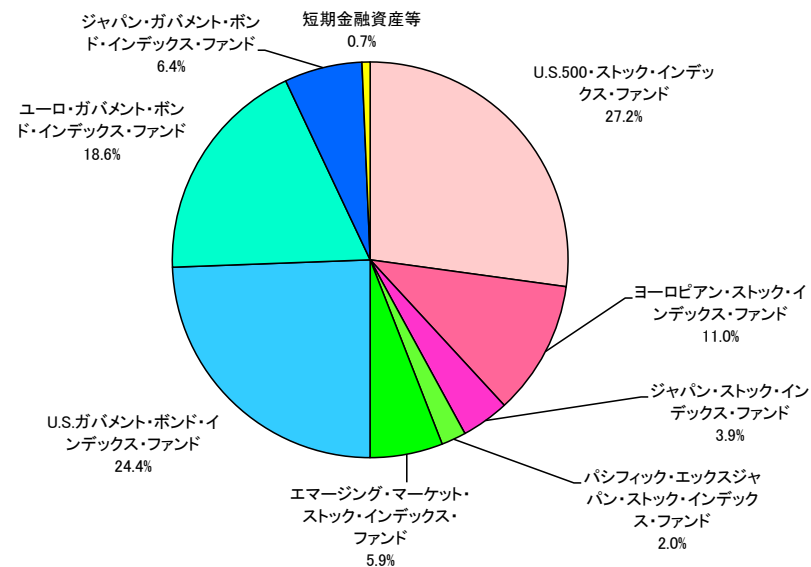
II：ファンド資産の状況（2017年9月29日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
U.S. 500・ストック・インデックス・ファンド	27.2%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	11.0%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	3.9%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	2.0%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	5.9%
U.S. ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	24.4%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	18.6%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	6.4%
短期金融資産等	0.7%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況(2017年9月29日現在)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 9 月度運用レポート

販売用資料
2017.10.4

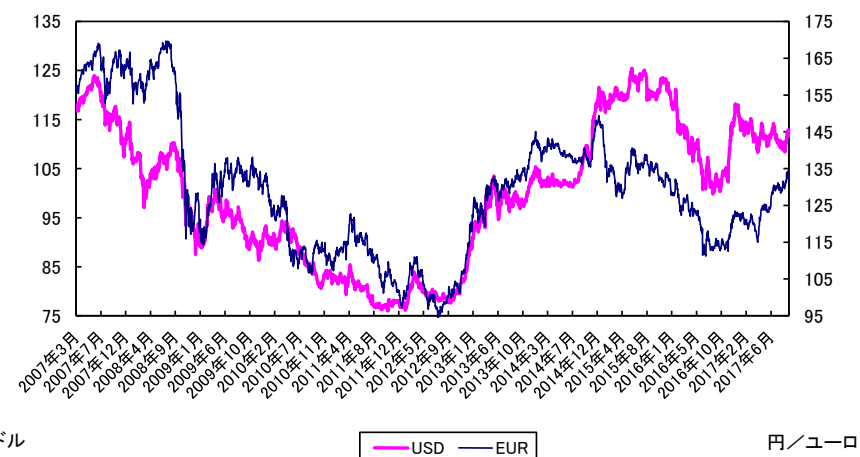
Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年1月31日	113.81	121.75
2017年2月28日	112.56	118.98
2017年3月31日	112.19	119.79
2017年4月28日	111.29	120.85
2017年5月31日	110.96	123.95
2017年6月30日	112.00	127.97
2017年7月31日	110.35	129.65
2017年8月31日	110.42	131.34
2017年9月29日	112.73	132.85
変化率 (設定来)	-3.87%	-14.34%
変化率 (9月度)	2.09%	1.15%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2017年9月29日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2017 年 9 月 29 日現在の値

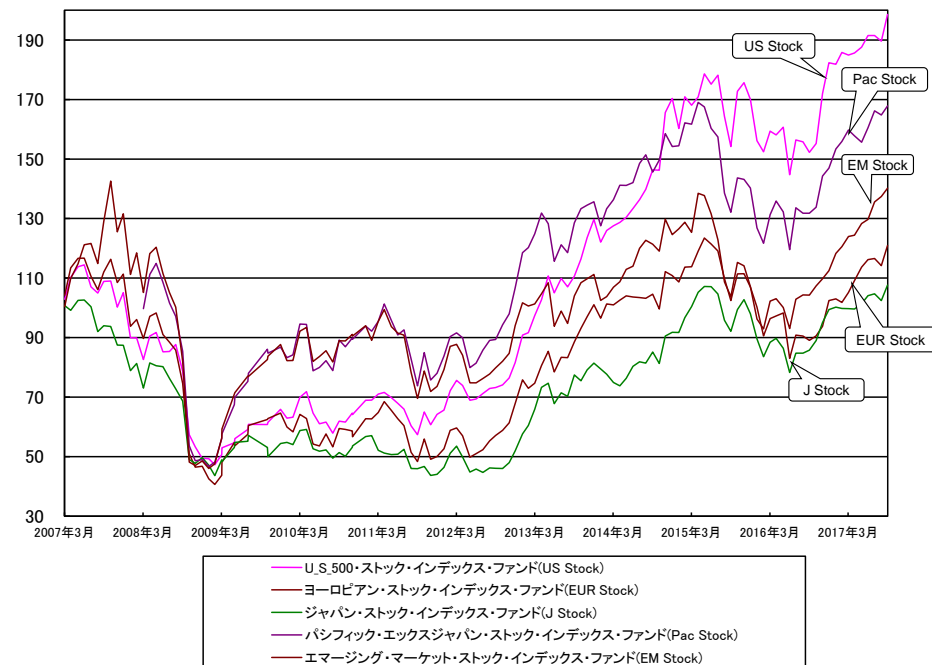
U. S. 500・ストック・インデックス・ファンド	198.6
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	121.0
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	107.6
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	167.8
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	140.2

2017 年 8 月 31 日の値を 100 とした場合の 2017 年 9 月 29 日現在の値（9 月の動き）

U. S. 500・ストック・インデックス・ファンド	104.7
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	105.9
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	105.1
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	101.8
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	102.0

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 9 月度運用レポート

販売用資料
2017.10.4

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2017 年 9 月 29 日現在の値

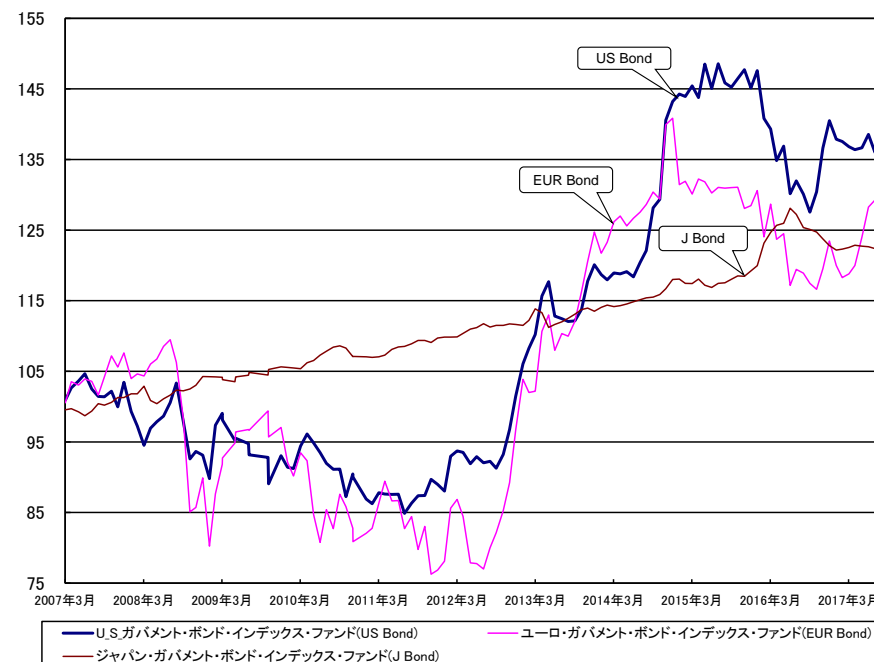
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	139.4
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	132.7
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	122.7

2017 年 8 月 31 日の値を 100 とした場合の 2017 年 9 月 29 日現在の値（9 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	101.3
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.5
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.8

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

■ファンドの特色

- ①幅広いリスク分散
世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。だからリスクを分散して安定的な成果が期待できます。
- ②国内最低水準の手数料
販売手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。同じタイプのファンドの中では国内最低水準の手数料を目指しました。
- ③バンガード・グループのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ
バンガード・グループは世界最大級の投信会社です。また、ローコスト・ハイクオリティ運用のリーダーとして認められています。投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。
- ④長期投資の為のファンド
長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

■投資方針

- ①株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。
 - ②各地域の株式及び債券の時価総額を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行っていきます。
 - ③原則として、為替ヘッジは行ないません。
- ※資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む)及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。従って、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

■組入れファンドについて

- ①U.S.500・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：米国の大型株式に投資します。
運用方針：S&P500 Index に連動する投資成果を目指します。
- ②ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：欧州先進国の株式に投資します。
運用方針：MSCI Europe Index に連動する投資成果を目指します。
- ③ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：日本の株式に投資します。
運用方針：MSCI Japan Index に連動する投資成果を目指します。
- ④パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：日本を除くアジア太平洋地域の先進国の株式に投資します。
運用方針：MSCI Pacific ex-Japan Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑤エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：新興諸国の株式に投資します。
運用方針：MSCI Emerging Markets Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑥U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
主要投資対象：米国の国債および米国の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。
運用方針：Bloomberg Barclays U.S. Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑦ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
主要投資対象：EMU(経済通貨同盟)に加盟するユーロ建ての国債等に投資します。
運用方針：Bloomberg Barclays Euro Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑧ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
主要投資対象：日本国債および日本の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。
運用方針：Bloomberg Barclays Japan Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。



セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 9 月度運用レポート

■お申込みメモ

- お申込受付日：原則として、毎営業日にお申込を受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- お申込受付時間：原則として、午後 3 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
- お申込価額：取得申込日の翌々営業日の基準価額
(当初元本は、1 口あたり 1 円)
- お申込単位：1 万円以上、1 円単位
定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位
- お申込手数料：ありません
- ご解約受付日：原則として、毎営業日にご解約の請求を受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- ご解約請求受付時間：原則として、午後 3 時までに受付けた解約請求を当日の請求とします。
- ご解約単位：1 口以上、1 口単位 または 1 円以上、1 円単位
- 解約代金のお支払い：原則として、解約請求受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
- 解約価額：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
- 信託財産留保額：0.1%
- 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
- 信託期間：無期限
- 決算日：毎年 1 月 2 月 1 0 日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：決算時（年 1 回）に収益分配方針に基づき、分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。）当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
- 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびにご解約時および償還時の譲渡益相当額（法人の場合は個別元本超過額）に対して税金※が課せられます。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 9 月度運用レポート

■当ファンドに係る手数料等について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆申込時に係る費用

申込手数料はかかりません。

◆解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1%の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.4968% (税抜 0.46%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.68%±0.03% (概算) となります。

その他の費用・手数料

当ファンド：

監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他費用・手数料は、そのつど信託財産から支払われます。

投資対象とする投資信託証券：

- ・投資対象国、市況の変化、あるいは制度の変更等を考慮し、バンガードが定めることにより、購入時及び解約時にファンド財産維持手数料がかかることがあります。
- ・ファンド財産維持手数料とは、当ファンドの信託財産から買付もしくは換金(解約)した際に、ファンド自身に、直接支払われる留保金であり、販売手数料や解約手数料とは異なります。

※これらの費用は、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することが出来ません。

※投資家の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失(収入の損失、利益の損失、機会費用を含む)について一切の責任を負いません。

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口 : 03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。